
 資 料

国立社会保障・人口問題研究所における 「社会保障・人口問題基本調査」二次利用の方法

坂 東 里江子

国立社会保障・人口問題研究所では研究の基礎資料を得るために毎年、調査を行っている。旧人口問題研究所と旧社会保障研究所が1996年に国立社会保障・人口問題研究所となつてからは「社会保障・人口問題基本調査」と名称を統一し、そのなかで『出生動向基本調査』、『人口移動調査』、『生活と支え合いに関する調査』、『全国家庭動向調査』、『世帯動態調査』の5つの調査をローテーションを組んで毎年実施している。

これら調査の内容および結果に関する主要文献については、本誌に1996年以前の調査(旧人口問題研究所時代)(坂東, 白石 2013a)と1997年以降の「社会保障・人口問題基本調査」(坂東, 白石 2013b)にわけて掲載している。

本号では「社会保障・人口問題基本調査」の初回からの調査方法、標本数など基本情報を別表に「社会保障・人口問題基本調査：対象・規模・回収率・抽出方法」としてまとめた。

参考とした資料は「事業報告書」, 「実地調査報告資料」, 「研究資料」, 「調査研究報告資料」, 「人口問題研究」など、これまで国立社会保障・人口問題研究所が刊行してきたものである。

新統計法(平成19年法律第53号)の施行を機に、公的統計の調査票情報(個票データ)の二次利用による利活用が推進された。同法の施行に伴い、当研究所の調査も厚生労働省の調査のひとつとして、二次利用の機会を提供することになった。2013年9月現在二次利用可能な調査票情報(個票データ)については別表を参照いただきたい。

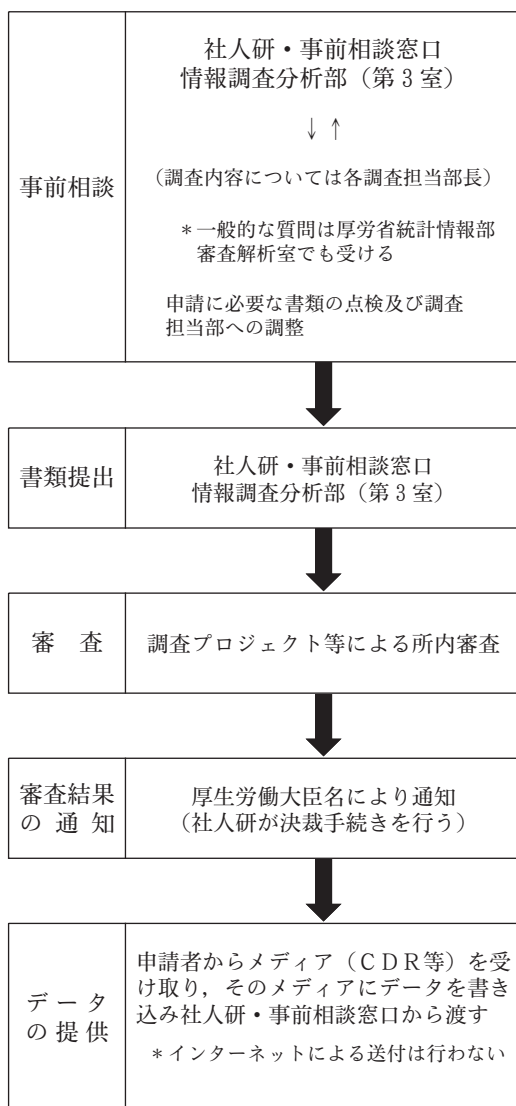
また、新統計法第33条に基づいて二次利用が可能になったのは、公的機関からの公募の方法による補助を受けて行う研究など高度な公益性を有する研究ならびに行政理由で利用する場合に限定されている。なお、調査票情報(個票データ)に係る二次的利用方法としては、他に「オーダーメード集計」と「匿名データの提供」¹⁾がある。しかし当研究所で実施している調査については、国民生活基礎調査の後続調査としてサンプル数が少規模であることから、これらの提供は行っていない。

1) 匿名データの作成・提供及びオーダーメード集計については以下総務省統計局のホームページ参照。
<http://www.stat.go.jp/info/tokumei/>

参考文献

- 坂東里江子, 白石紀子 (2013a)「実地調査のあゆみⅠ 旧人口問題研究所における主な実地調査一覧 (1996年以前)」『人口問題研究』第69巻1号, pp.142-158.
- 坂東里江子, 白石紀子 (2013b)「実地調査のあゆみⅡ 国立社会保障・人口問題研究所における実地調査の概要 (1997年以降)」『人口問題研究』第69巻2号, pp.125-132.
- 本多龍雄 (1959)「昭和32年第3次出産力調査の概要」『人口問題研究』77, p.3
- 厚生省人口問題研究所 (1996)「序文」, 厚生省人口問題研究所編「第3回世帯動態調査 (1994年 人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動」(調査研究報告資料 第10号) p.序文.

調査票情報 (個票データ) の利用申請手順



利用を希望する統計調査の調査票情報が提供可能であるかなどの問い合わせや相談とともに法第33条の趣旨, 手続き, 利用の制限 (守秘義務, 利用期間), 提供可能な調査票情報等, 審査基準, 適正管理義務等についての説明と申請に必要な書式 (ワードやPDF) の提供も併せて行います.

相談は社人研・事前相談窓口へ

MAIL: data_nijiriyou@ipss.go.jp

TEL: 03-3595-2988

FAX: 03-3591-4818

別表 社会保障・人口問題基本調査一覧

①出生動向基本調査（出産力調査第1～9回まで）

(2013年9月現在)

実施年・月（調査回）	調査票種類	対象	規模		回収				抽出方法	貸出対象	
			調査区数	標本数 （配布数） （1）	回収数 （2）	有効数 （3）	回収率% （2）/（1）	有効回収率% （3）/（1）			
1940.1（第1回）	一種類の のみ	全夫婦	…	100,000	80,638	71,606	80.6	71.6	有意抽出法による典型調査	-	
1952.7（第2回）		抽出調査区内の全夫婦	約1,000 ¹⁾	13,031	…	…	…	…	層別多段抽出	-	
1957.1（第3回）		妻の年齢50歳未満の同居夫婦	718	24,990	— ²⁾				有意抽出法による典型調査	-	
1960.1（第4回）		第3回と同様	362	12,859	12,729	12,720	99.0	99.9 ³⁾		-	
1967.7（第5回）	甲票 ⁴⁾ 乙票 ⁴⁾	妻の年齢50歳未満のすべての夫婦 ⁵⁾	504	14,544	14,431	14,347	99.2	98.6	有意抽出法による典型調査	-	
1972.6（第6回）	精密調査票 ⁶⁾	第3回と同様	300	9,561	9,355	9,182	97.8	98.2		-	
1977.6（第7回）	一種類の のみ	第1回と同様	360	15,097	14,734	14,064	97.6	93.2		系統抽出	○
1982.6（第8回）	夫婦票	50歳未満の有配偶女子	325	8,853	8,740	8,433	98.7	95.3	系統抽出		○
	独身票	18歳以上35歳未満の独身男女 ⁷⁾		5,807	5,334	4,987	91.9	85.9			
1987.6（第9回）	夫婦票	第8回と同様	400	10,297	9,700	9,522	94.2	92.5	クラスターサンプリング	○	
	独身票			7,246	6,447	6,074	89.0	83.8			
1992.6（第10回）	夫婦票	第8回と同様	490	10,878	10,296	9,908	94.6	91.1	2段クラスターサンプリング	○	
	独身票			18歳以上50歳未満独身男女	12,394	10,873	9,636	87.7			77.7
1997.6（第11回）	夫婦票	第8回と同様	500	9,417	8,853	8,148	94.0	86.5			○
	独身票			18歳以上50歳未満独身男女	12,553	10,652	9,407	84.9			
2002.6（第12回）	夫婦票	第11回と同様	600	9,021	8,382	7,916	92.9	87.8			○
	独身票			12,866	10,888	9,686	84.6	75.3			
2005.6（第13回）	夫婦票	第11回と同様	700	7,976	7,296	6,836	91.5	85.7			○
	独身票			12,482	9,900	8,734	79.3	70.0			
2010.6（第14回）	夫婦票	第11回と同様	840	9,050	8,252	7,847	91.2	86.7	○		
	独身票			14,248	11,487	10,581	80.6	74.3			

…不明. 1)労働力調査と同一. 2)「回収票はわずか数票を除いてすべて有効票として集計された」とある. 本多龍雄(1959)「昭和32年第3次出産力調査結果の概要」『人口問題研究』77, p.3. 3)計算値でなく「昭和37年事業報告書」による数字. 4)甲票は結婚に関して, 乙票は初再婚に関しての調査票. 5)事実上夫婦生活をしていると認められる者も含む. 6)「厚生行政基礎調査」の附帯調査. 調査対象地区は「厚生行政基礎調査」の7分の1. 一部の項目は同調査に含まれる. 7)離死別も含む.

②人口移動調査

実施年・月（調査回）	調査票種類	対象	規模		回収				抽出方法	貸出対象
			調査区数	標本数 (配布数) (1)	回収数 (2)	有効数 (3)	回収率% (2)/(1)	有効回収率% (3)/(1)		
1976.6（第1回）	一種類の のみ	世帯主	140	7,952	7,691	…	96.7	…	多段階化 無作為抽出	*
1986.1（第2回）		世帯主	175	8,323	7,829	7,825	94.1	94.0		*
1991.11（第3回）		世帯主と世帯員	265	13,999	12,519	…	89.4	…		○
1996.7（第4回）		世帯主と世帯員	300	15,131	14,494	14,083	95.8	93.1		○
2001.7（第5回）		世帯主と世帯員	300	14,735	13,610	12,594	92.4	85.5		○
2006.7（第6回）		世帯主と世帯員	300	14,062	12,575	12,262	89.4	87.2		○
2011.7（第7回）		世帯主と世帯員	288	12,884	11,546	11,353	89.6	88.1		○

…不明。第1回の調査名は「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」、第2回の調査名は「地域人口移動に関する調査」、第3回以降「人口移動調査」となる。第7回は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県では調査を中止し、北海道では同年9月に延期の上実施した。*現在整備中。

③生活と支え合いに関する調査（旧：社会保障実態調査）

実施年・月（調査回）	調査票種類	対象	規模		回収				抽出方法	貸出対象
			調査区数	標本数 (配布数) (1)	回収数 (2)	有効数 (3)	回収率% (2)/(1)	有効回収率% (3)/(1)		
社会保障実態調査										
2007.7（第1回）	世帯票 個人票	世帯主 世帯員 ¹⁾	300	15,782 20,689	10,766 17,466	10,766 17,188	68.2 84.4	68.2 83.1	多段階化 無作為抽出	○
生活と支え合いに関する調査										
2012.7（第2回）	世帯票 個人票	世帯主 世帯員 ²⁾	300	16,096 26,260	11,450 23,733	11,000 21,173	71.1 90.4	68.3 80.6	多段階化 無作為抽出	○

1)20歳～70歳。2)20歳以上。

④全国家庭動向調査

実施年・月（調査回）	調査票種類	対象	規模		回収				抽出方法	貸出対象
			調査区数	標本数 (配布数) (1)	回収数 (2)	有効数 (3)	回収率% (2)/(1)	有効回収率% (3)/(1)		
1993.7（第1回）	一種類の のみ	有配偶女子	238	11,480	10,691	9,252	93.1	80.6	多段階化 無作為抽出	○
1998.7（第2回）			300	13,630	12,398	11,951	91.0	87.7		○
2003.7（第3回）			300	14,332	12,681	11,018	88.5	76.9		○
2008.7（第4回）			300	13,045	11,046	10,009	84.7	76.7		○

対象者はすべての世帯の有配偶女子、妻がいない世帯は世帯主による。

⑤世帯動態調査

実施年・月（調査回） ¹⁾	調査票種類	対象	規模		回収				抽出方法	貸出対象
			調査区数	標本数 (配布数) (1)	回収数 (2)	有効数 (3)	回収率% (2)/(1)	有効回収率% (3)/(1)		
1994.1（第3回）	世帯票 個人票	世帯主 ³⁾	200	9,599	9,029	8,578	94.1	89.4	多段階化 無作為抽出	○
1999.7（第4回）		個人 ²⁾		22,553	21,350	20,788	94.7	92.2		○
2004.7（第5回）	一種類の のみ	世帯主 ³⁾	300	16,267	13,385	12,434	82.3	76.4		○
2004.7（第5回）		世帯主 ³⁾	300	15,972	11,732	10,711	73.5	67.1		○
2009.7（第6回）		世帯主 ³⁾	300	15,678	12,045	11,355	76.8	72.4		○

1)第3回報告書（厚生省人口問題研究所 1996）によれば第1回は「昭和60年度 家族ライフコースと世帯構造の変化に関する人口学的調査」、第2回は「平成元年度 第2回全国家族・世帯調査 家族ライフコースと世帯構造の変化に関する人口学的調査」である。2)18歳以上。3)世帯主に世帯員の状況についても聞いている。